

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

飯野海運株式会社（証券コード:9119）

【据置】

長期発行体格付 **BBB+**
格付の見通し **安定的**

■格付事由

- 各種タンカー、ドライバルクキャリアを主力とする外航海運会社。ケミカルタンカーでは世界有数の船隊規模を誇り、中東-アジア間のシェアはトップクラス。国内外の有力荷主との間で中長期契約、数量輸送契約を多数締結し、安定した事業基盤を構築している。不動産業では飯野ビルディング（飯野ビル）など都心部に5棟のオフィスビルをもつ。また、21年竣工に向け西新橋1丁目で再開発事業を進めている。
- 海運業はケミカルタンカーを中心に運賃市況の動向にしばらく留意する必要がある。ただ、オイルタンカーや大型ガスキャリア事業は中長期契約の増加により、ドライバルクキャリア事業は過年度の構造改革によって、海運業全体でみると利益下振れリスクが従来と比べ抑制されている。不動産業では飯野ビルのフル稼働により、業績の下支え効果が高まると考えられる。財務面はDEレシオを一定の範囲内に収まるよう運営されている。財務諸指標は安定しており、今後も悪化する懸念は小さい。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/3期はケミカルタンカー事業の利益回復の遅れに一部船種の入渠費用や不動産業における修繕費用の増加などが加わり、経常利益34億円（前期比27.7%減）となる見込みである。21/3期もケミカルタンカー事業を中心に中東での地政学リスクや新型コロナウイルス感染拡大による荷動き及び市況への影響が懸念される。一方で、飯野ビルでのテナント入替が一巡したことから、不動産業は今後の利益回復確度が高い。海運業での利益変動リスクは不動産業の増益により、一定程度軽減されると想定される。
- 17/3期末以降、自己資本比率は30%台、DEレシオは1.7倍前後で推移している。当面はオイルタンカーなどの船隊増強を中心に減価償却費を上回る設備投資が続く見込みである。有利子負債が増加する可能性があるとはいえ、安定したキャッシュフロー創出力や着実な自己資本の積み上げを踏まえると現状程度の財務構成は維持できる見通しである。

（担当）水川 雅義・小野 正志

■格付対象

発行体：飯野海運株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年3月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「海運」(2011年12月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 飯野海運株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル